

資料番号

8

令和6年7月19日

課名 環境県民局環境県民総務課

担当者 課長 杉山

内線 2710

環境県民局主要施策の概要

令和6年度

広島県環境県民局

目 次

I 行政組織

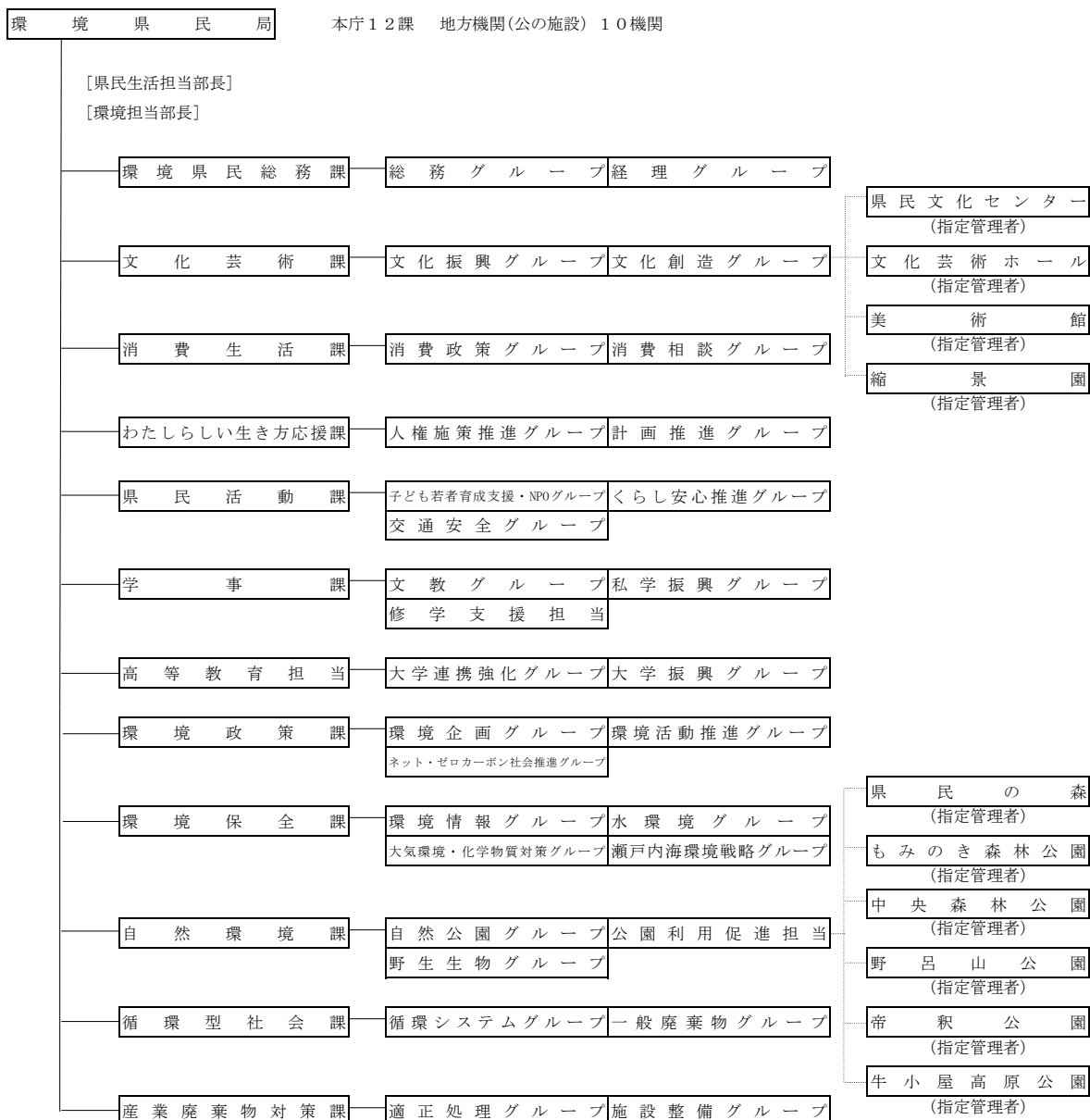
1 行政組織機構図及び職員数	1
2 行政組織別分掌事務	2

II 予算及び主要事業

1 環境県民局関係予算の状況	7
2 主 要 事 業	9
3 環境県民局施策体系図	23

I 行政組織

1 行政組織機構図及び職員数



(令和6年4月1日現在)

区分		現員数(人)
本庁	環境県民総務課	18
	文化芸術課	10
	消費生活課	9
	わたらしい生き方応援課	8
	県民活動課	12
	学事課	13
	高等教育担当	8
	環境政策課	14
	環境保全課	19
	自然環境課	14
	循環型社会課	12
	産業廃棄物対策課	12
地方機関	美術館	13
	縮景園	1
計		163

※ 環境県民総務課には、局長、担当部長、経営企画監及び経営企画担当を含む。

2 行政組織別分掌事務

環境県民総務課

- (1) 環境県民局の庶務及び経理に関すること。
- (2) 環境県民局内の連絡調整に関すること。
- (3) 土地利用対策の総合調整に関すること。
- (4) 国土利用計画法（昭和四十九年法律第九十二号）に関すること。
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和四十七年法律第六十六号）第二章の規定による土地の先買い等に関すること。
- (6) 不動産の鑑定評価に関する法律（昭和三十八年法律第一百五十二号）に関すること。
- (7) 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成三十年法律第四十九号）に基づく地域福利推進事業に関すること。
- (8) 広島県土地利用審査会に関すること。
- (9) 広島県国土利用計画審議会に関すること。
- (10) 広島県環境県民局補助金等審査会に関すること。
- (11) 環境県民局中他課の所掌に属しないこと。

文化芸術課

- (1) 文化芸術の振興に関する企画及び総合調整並びに文化芸術振興施策の推進に関すること。
- (2) 名誉県民及び県民栄誉賞に関すること。
- (3) 著作権に関すること。
- (4) 広島県民文化センターに関すること。
- (5) 広島県立文化芸術ホールに関すること。
- (6) 広島県縮景園に関すること。
- (7) 広島県立美術館に関すること。
- (8) 公益財団法人ひろしま文化振興財団の指導に関すること。

消費生活課

- (1) 消費生活及び物価に関する施策の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 消費生活その他の県民の生活に関する啓発及び情報提供に関すること。
- (3) 消費生活相談に関すること。
- (4) 県民相談に関すること。
- (5) 交通事故相談に関すること。
- (6) 消費生活協同組合法（昭和三十二年法律第二百号）に関すること。
- (7) 家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第四百号）に関すること。
- (8) 不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第三百四十四号）に関すること。
- (9) 消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）に関すること。
- (10) 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和四十八年法律第四十八号）に関すること。
- (11) 国民生活安定緊急措置法（昭和四十八年法律第二百一十一号）に関すること。
- (12) 割賦販売法（昭和三十六年法律第五百五十九号）に関すること。
- (13) 特定商取引に関する法律（昭和三十七年法律第五十七号）に関すること。
- (14) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（平成四年法律第五十三号）に関すること。
- (15) 消費者安全法（平成二十一年法律第五十号）に関すること。

- (16) 広島県消費生活審議会に関すること。
- (17) 広島県消費者苦情処理委員会に関すること。

わたらしい生き方応援課

- (1) 人権啓発及び人権施策の総合調整に関すること。
- (2) 男女共同参画に関する企画及び総合調整に関すること。
- (3) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成十二年法律第百四十七号）に関すること。
- (4) 広島県男女共同参画推進条例（平成十三年広島県条例第四十二号）に関すること。
- (5) 同和対策経過措置事業に関すること。（他の局課の所掌に属するものを除く。）
- (6) 地方改善事業に関すること。
- (7) 隣保館事業に関すること。
- (8) 広島県男女共同参画審議会に関すること。
- (9) 公益財団法人広島県男女共同参画財団の指導に関すること。

県民活動課

- (1) 青少年対策の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 県民協働の推進に関すること。
- (3) 県民活動の支援に関すること。
- (4) 安心なまちづくりの取組支援に関すること。
- (5) 交通安全対策の企画及び総合調整に関すること。
- (6) 広島県青少年健全育成条例（昭和五十四年広島県条例第二号）に関すること。
- (7) 特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）に関すること。
- (8) 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成十三年法律第五十七号）に関すること。
- (9) 広島県青少年健全育成審議会に関すること。
- (10) 広島県交通安全対策会議に関すること。
- (11) 公益社団法人青少年育成広島県民会議の指導に関すること。

学事課

- (1) 私立学校並びに私立専修学校及び私立各種学校に関すること。
- (2) 宗教法人法（昭和二十六年法律第二百二十六号）に関すること。
- (3) 広島県教育委員会との連絡に関すること。
- (4) 広島県私立学校審議会に関すること。
- (5) 広島県いじめ問題調査委員会に関すること。

高等教育担当

- (1) 高等教育の充実に関すること。
- (2) 市町その他の地方公共団体の公立大学法人に関すること。
- (3) 広島県公立大学法人評価委員会に関すること。
- (4) 広島県公立大学法人に関すること。

環境政策課

- (1) 環境施策の総合調整に関すること。
- (2) 環境施策の企画立案に関すること。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (3) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成十二年法律第百号）に関すること。
- (4) 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）に関すること。

- (5) 気候変動適応法（平成三十年法律第五十号）に関する事。
- (6) 公害防止事業費事業者負担法（昭和四十五年法律第百三十三号）に関する事。
- (7) 公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第百十一号）に関する事。
- (8) 広島県環境基本条例（平成七年広島県条例第三号）に関する事。
- (9) 広島県生活環境の保全等に関する条例（平成十五年広島県条例第三十五号）に関する事。
（地球温暖化の防止、環境教育及び環境学習の推進に係るものに限る。）
- (10) 環境の保全に関する教育及び学習の振興並びに広報活動に関する事。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (11) 事業者及び県民等による自発的な環境保全活動の促進に関する事。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (12) 広島県環境審議会に関する事。
- (13) 広島県公害審査会に関する事。
- (14) 環境県民局中他課の所掌に属しない環境施策に関する事。

環境保全課

- (1) 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭及び土壌汚染の防止対策並びに有害化学物質対策の企画立案に関する事。（農林水産局の所掌に属するものを除く。）
- (2) 環境保全協定に関する事。
- (3) 地域環境管理計画の総合調整に関する事。
- (4) 瀬戸内海環境保全知事・市長会議に関する事。
- (5) 景観形成施策の企画及び総合調整に関する事。
- (6) 大気汚染防止法（昭和四十三年法律第九十七号）に関する事。
- (7) 水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）に関する事。
- (8) 瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第百十号）に関する事。（自然環境課の所掌に属するものを除く。）
- (9) 環境影響評価法（平成九年法律第八十一号）に関する事。
- (10) 広島県環境影響評価に関する条例（平成十年広島県条例第二十一号）に関する事。
- (11) 景観法（平成十六年法律第百十号）に関する事。（土木建築局の所掌に属するものを除く。）
- (12) 騒音規制法（昭和四十三年法律第九十八号）に関する事。
- (13) 振動規制法（昭和五十一年法律第六十四号）に関する事。
- (14) 悪臭防止法（昭和四十六年法律第九十一号）に関する事。
- (15) 土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）に関する事。
- (16) ダイオキシン類対策特別措置法（平成十一年法律第百五号）に関する事。
- (17) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成十三年法律第六十四号）に関する事。
- (18) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成十一年法律第八十六号）に関する事。
- (19) 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和四十六年法律第百七号）に関する事。
- (20) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関する事。（環境政策課、循環型社会課及び産業廃棄物対策課の所掌に属するものを除く。）
- (21) ふるさと広島の景観の保全と創造に関する条例（平成三年広島県条例第四号）に関する事。
- (22) 広島県みどりと景観の基金に関する事。（景観の形成に関する活動の推進に係る事項に限る。）
- (23) 環境基準に係る水域及び地域の指定に関する事。

- (24) 公害発生源に対する監視及び指導に関すること。
- (25) 公害防止のために必要な調査に関すること。
- (26) 公害苦情に関すること。
- (27) 環境の保全に関する情報の収集及び管理に関すること。
- (28) 広島県環境影響評価技術審査会に関すること。
- (29) 広島県景観審議会に関すること。

自然環境課

- (1) 自然保護対策の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 自然公園に関すること。
- (3) 長距離自然歩道に関すること。
- (4) 有害鳥獣の駆除に関すること。（農林水産局農業技術課の所掌に属するものを除く。）
- (5) 鳥獣保護及び管理並びに狩猟に関すること。
- (6) 希少な野生生物の保護に関すること。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (7) 自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）に関すること。
- (8) 広島県自然環境保全条例（昭和四十七年広島県条例第六十三号）に関すること。
- (9) 瀬戸内海環境保全特別措置法に関すること。（自然海浜保全地区に係るものに限る。）
- (10) 広島県自然海浜保全条例（昭和五十五年広島県条例第三号）に関すること。
- (11) 広島県みどりと景観の基金に関すること。（資金の運用に関する事項及び環境保全課の所掌に属するものを除く。）
- (12) 宮島公園に関すること。
- (13) 広島県立県民の森（以下「県民の森」という。）に関すること。
- (14) 広島県立もみのき森林公園（以下「もみのき森林公園」という。）に関すること。
- (15) 広島県立県民の浜（以下「県民の浜」という。）に関すること。
- (16) 広島県立中央森林公園（以下「中央森林公園」という。）に関すること。

循環型社会課

- (1) 廃棄物施策の企画及び総合調整に関すること。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (2) 循環型経済拠点形成促進事業に関すること。
- (3) 市町の一般廃棄物に係る広域処理体制に関すること。
- (4) 福山リサイクル発電事業に関すること。
- (5) 循環型社会形成推進基本法（平成十二年法律第一百十号）に関すること。
- (6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第三百三十七号）に関すること。（産業廃棄物対策課の所掌に属するものを除く。）
- (7) 浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）に関すること。（土木建築局の所掌に属するものを除く。）
- (8) 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）に関すること。
- (9) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第一百十二号）に関すること。
- (10) 特定家庭用機器再商品化法（平成十年法律第九十七号）に関すること。
- (11) 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成二十四年法律第五十七号）に関すること。
- (12) 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法（昭和五十年法律第三十一号）に関すること。
- (13) 化製場等に関する法律（昭和二十三年法律第四百十号）に関すること。

- (14) 広島県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例（昭和六十年広島県条例第十四号）に関する
こと。
- (15) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関すること。（資源の循環的な利用に係るものに限
る。）
- (16) 下水道の終末処理場の維持管理の指導に関すること。

産業廃棄物対策課

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関すること。（産業廃棄物関係（リサイクル関係を除
く。）に限る。）
- (2) 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）に関すること。
- (3) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成十三年法律第六十
五号）に関すること。
- (4) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関すること。（廃棄物の適正処理の推進及び減量化
の促進に係るものに限る。）
- (5) 不法投棄等不適正処理に関すること。
- (6) 県外産業廃棄物の適正処理に関すること。
- (7) 公共関与処分場の整備及び運用に関すること。
- (8) 産業廃棄物処理施設の設置に係る地元調整に関すること。
- (9) 一般財団法人広島県環境保全公社の指導に関すること。

Ⅱ 予算及び主要事業

1 環境県民局関係予算の状況

一般会計予算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
総 務 費	2,605,671	2,086,083	519,588	124.9
民 生 費	504,431	439,629	64,802	114.7
衛 生 費	4,538,039	4,516,399	21,640	100.5
教 育 費	28,443,235	29,558,330	△ 1,115,095	96.2
災害復旧費	84,800	10,000	74,800	848.0
計	36,176,176	36,610,441	△ 434,265	98.8

(参考)

(単位：千円、%)

県 総 額	1,095,700,000	1,140,320,000	△ 44,620,000	96.1
-------	---------------	---------------	--------------	------

※ 県総額に対する環境県民局関係予算の構成比 3.3%

<参考> 県一般会計予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	2,138,579	2,122,122	16,457	100.8
総 務 費	57,275,132	56,373,873	901,259	101.6
民 生 費	140,129,987	141,592,052	△ 1,462,065	99.0
衛 生 費	93,952,223	124,663,768	△ 30,711,545	75.4
労 働 費	3,735,721	3,600,206	135,515	103.8
農林水産業費	30,127,659	29,784,047	343,612	101.2
商 工 費	107,997,442	109,179,456	△ 1,182,014	98.9
土 木 費	94,943,024	100,387,105	△ 5,444,081	94.6
警 察 費	65,713,751	65,492,336	221,415	100.3
教 育 費	198,955,618	184,630,304	14,325,314	107.8
災害復旧費	8,607,388	17,437,891	△ 8,830,503	49.4
公 債 費	146,981,461	147,030,823	△ 49,362	100.0
諸 支 出 金	144,742,015	157,026,017	△ 12,284,002	92.2
予 備 費	400,000	1,000,000	△ 600,000	40.0
計	1,095,700,000	1,140,320,000	△ 44,620,000	96.1

2 主要事業

施 策 体 系	事 業 名
県民の挑戦を後押し	■ 私学振興補助金
	■ 性被害防止対策に係る設備等支援事業【新規】
	■ 幼稚園等のデジタル環境整備支援事業
	■ わたしらしい生き方応援拠点づくり事業
	■ 性被害ワンストップセンターひろしま運営事業
	■ 地球温暖化対策推進事業【一部新規】
	■ 海ごみ対策推進事業
	■ 人工衛星による不法投棄監視事業
	■ 地域文化拠点強化事業
特性を生かした適散・適集な地域づくり	■ 国定公園等整備事業

私学振興補助金

令和6年度当初予算：23,346,509千円（一部国庫）

1 目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

2 内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料等軽減など、学校法人等に対し助成する。

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
1 経常費補助金		
(1) 高等学校	9,364,182	教職員給与費、教育研究経費、管理経費等経常的な運営費に対する補助
(2) 中学校	2,676,114	
(3) 小学校	663,677	
(4) 幼稚園	1,982,263	
(5) その他（通信制高等学校、専修学校、各種学校）	111,864	
小 計	14,798,100	
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	6,352,924	○私立高校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料等・入学金の減免相当額を補助 ○非課税世帯に教科書・教材費等相当額を支給するとともに、高校等中退者が私立高校等で学び直す場合に授業料を補助
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	14,459	私立小中学校が実施した、学資負担が困難な者（生活保護、家計急変世帯）に対する授業料減免相当額を補助
4 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	11,091	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助
5 私立学校におけるデジタル技術活用推進事業補助金	1,500	広島県私立中学高等学校協会が実施するデジタル教育環境の向上に向けた取組に対する補助
6 幼児教育の無償化	551,706	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担
7 高等教育の修学支援新制度	851,188	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担
8 授業目的公衆送信補償金補助事業	18,991	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助
9 私立幼稚園の教員確保支援補助金	156,864	私立幼稚園における教員の処遇改善の取組に要する経費を補助
10 その他の補助金	589,686	私学振興資金利子補給事業 など
合 計	23,346,509	

性被害防止対策に係る設備等支援事業【新規】

令和5年度2月補正予算：21,900千円（一部国庫）

1 目的

子供の性被害の未然防止や早期発見、プライバシーの保護のために、私立幼稚園において物理的な設備等を整備する設置者に対し、係る経費の支援を行う。

2 内容

パーテーション・簡易扉等やカメラの整備に係る経費に対する支援を実施する。

(単位：千円)

内 容		予算額
性被害防止 対策に係る 設備等支援 事業	[健康福祉局所管分] 認可外保育施設：52 施設 障害児入所施設等：106 施設 児童養護施設等：4 施設 ※補助率 3/4、補助上限額 75 千円/施設	12,150
	[環境県民局所管分] 私立幼稚園（認定こども園を除く。）：110 園 ※補助率 3/4、補助上限額 75 千円/園	8,250
	[教育委員会所管分] 県立特別支援学校（文級・分教室を含む。）：15 校 ※100 千円/校	1,500
合 計		21,900

幼稚園等のデジタル環境整備支援事業

令和5年度2月補正予算：81,000千円（国庫）

1 目的

幼児教育の質の向上に向け、教育に係る資料の電子化に必要なデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

2 内容

情報システム導入に係る費用（購入費、改修費等）や端末・備品等整備費等に係る経費を支援する。

（単位：千円）

内 容		予算額
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	[環境県民局所管分] 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：62園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、 500 千円/園（6 学級以下）	46,500
	[健康福祉局所管分] 幼保連携型認定こども園：38 園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、 500 千円/園（6 学級以下）	28,500
	[健康福祉局所管分] 公立幼稚園：12 園 ※補助率 1/2 補助上限額 500 千円/園（6 学級以下）	6,000
合 計		81,000

わたらしい生き方応援拠点づくり事業

令和6年度当初予算：86,660千円（単県）

1 目的

性別に関わらず、多様な選択をすることができ、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の活動拠点性を高めるため、機能の充実・強化を図る。

2 内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらず「わたらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
財団への運営費補助等	○（公財）広島県男女共同参画財団への運営費等補助 ・ 研修・交流事業：わたらしい生き方を選択できるための講座、対人援助者支援講座、高校生向けLGBT等講座、民間団体・大学等との事業連携 ・ 相談事業：一般相談、LGBT相談、専門家相談 ・ 情報発信：HPやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出 ○エソール広島の賃借料	86,660

※ 公益財団法人広島県男女共同参画財団について

男女共同参画社会づくりを推進するために、広島県女性総合センター「エソール広島」の管理運営を行うとともに、「情報・研修・相談・交流・チャレンジ支援」の5部門を柱とする事業を行っている。

性被害ワンストップセンターひろしま運営事業

令和6年度当初予算：39,126千円（一部国庫）

1 目的

性被害者が被害を抱え込まず、被害直後から安心して心身の回復を図ることができる相談体制などを整備し、総合的な支援をワンストップで提供する。

2 内容

(単位：千円)

内 容		予算額
性被害ワンストップセンターひろしまの運営	○性犯罪被害者の心身の負担軽減 ・24時間、365日の相談体制の実施 ・医療支援、法的支援、カウンセリングの実施 ○性犯罪被害者の経済的負担軽減 ・医療費やカウンセリング費用等の公費負担	38,223
児童・生徒・学生に対する広報強化	○小学生から大学生までの学齢期に応じた広報の実施	903
合 計		39,126

地球温暖化対策推進事業【一部新規】

令和6年度当初予算：261,044千円（単県）

1 目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、エネルギー価格の高騰の影響も踏まえ、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進するとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

2 内容

（単位：千円）

内 容		予算額	
省エネ対策等の推進	省エネ機器導入支援事業	○LED照明機器の購入経費に対する補助による、家電の省エネ化推進 補助率：1/2 補助上限：10,000円 補助台数：約20,000台	200,000
	スマートハウス普及促進事業	○既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発	5,000
	中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業	○省エネ設備改修等促進のための、国補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談等 ○温室効果ガス排出量の「見える化」を中心とした伴走型省エネ支援	22,044
再エネ導入促進	課題解決型太陽光発電施設導入事業【新規】	○自家消費型太陽光発電の普及に向け、休日の電力需要低下による余剰電力を蓄電池により活用する等、導入における課題を解決するモデル事業の実施	24,000
	水道施設未利用水力等ポテンシャル調査事業【新規】	○マイクロ小水力発電の普及に向けた、市町等の水道施設における未利用小水力の導入ポテンシャル調査	10,000
合 計		261,044	

本県の再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組

第3次広島県地球温暖化防止地域計画（令和5年3月改定）において、再生可能エネルギーの導入促進に向け、

- ・ 工場や家庭における自家消費型太陽光発電の導入の促進
- ・ 小水力エネルギー利用の促進 等を強化して取り組むこととしている。

自家消費型太陽光発電の導入・小水力エネルギー利用の現状

- 自家消費型太陽光発電の導入においては、休日の電力需要低下により余剰電力が発生するなど、設備の能力を生かしきれない等の課題があり、蓄電池やEVを活用する等の対策が必要となっている。
- 小水力エネルギー利用の促進においては、水道施設等のこれまで着目されてこなかった未利用水力の活用を検討していく必要がある。

課題解決型太陽光発電施設導入事業

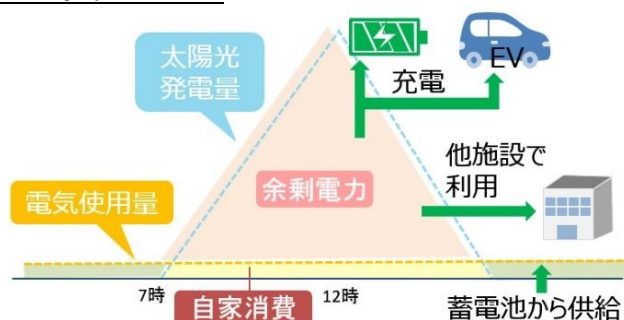
1 事業目的

自家消費型太陽光発電の導入における課題を解決するモデルの創出を支援する。

2 事業内容・スキーム

モデル事業を実施する事業者を公募し、設備等導入に必要な経費を補助する。
補助率：1/2、補助上限額：800万円

3 事業イメージ



水道施設未利用水力等ポテンシャル調査事業

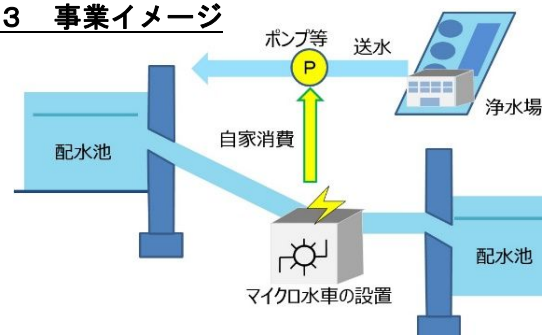
1 事業目的

水道施設のマイクロ小水力発電の導入可能性を把握し、未利用水力の活用を推進する。

2 事業内容・スキーム

市町等の水道施設におけるマイクロ小水力発電の導入可能性を調査し、マイクロ小水力発電の導入を支援する。

3 事業イメージ



広島県地球温暖化防止地域計画に基づき、令和12(2030)年度における広島県の温室効果ガス排出量を平成25(2013)年度比39.4%以上削減することを目標に、主に「省エネルギー対策等の推進」「再生可能エネルギーの導入促進」「カーボンサイクルの推進」の3つの柱で着実に取組を進め、全県的なネット・ゼロカーボンに向けた取組を推進する。

令和6年度の主な取組（◆：環境県民局、○：関係局）

I 省エネルギー対策等の推進

【産業部門】

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（中小企業 省エネルギー普及啓発・導入支援事業）
- カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業【一部新規】〔商工労働局〕
- 水産業スマート化推進事業（海面漁業におけるデジタル技術の活用）〔農林水産局〕

【業務部門】

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（中小企業 省エネルギー普及啓発・導入支援事業）（再掲）
- 県立学校施設設備整備事業（校舎等照明LED化改修工事）〔教育委員会〕

【運輸部門】

- 広島県地域公共交通ビジョン推進事業
（EV車両等導入支援事業）【一部新規】〔地域政策局〕
- 地域公共交通維持確保事業（LRTシステム整備事業）〔地域政策局〕
- 公共事業（カーボンニュートラルポート（CNP）の形成）〔土木建築局〕

【家庭部門】

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（省エネ機器導入支援事業）
- ◆ 地球温暖化対策推進事業（スマートハウス普及促進事業）

II 再生可能エネルギーの導入促進

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（課題解決型太陽光発電施設導入事業）【新規】
- ◆ 地球温暖化対策推進事業（水道施設未利用水力等ポテンシャル調査事業）【新規】
- カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業【一部新規】〔商工労働局〕（再掲）

III カーボンサイクルの推進

- 環境・エネルギー産業集積促進事業（カーボンリサイクル技術の推進）〔商工労働局〕
- ◆ 海ごみ対策推進事業（海洋プラスチック対策）
- 森林経営管理推進事業（市町支援、林業経営体支援）〔農林水産局〕
- ひろしまの森づくり事業（環境貢献林整備事業）〔農林水産局〕
- 公共事業（漁場環境保全創造事業）〔農林水産局〕
- 公共事業（カーボンニュートラルポート（CNP）の形成）〔土木建築局〕（再掲）

※ ネット・ゼロカーボン社会：二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、再利用等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出実質ゼロの社会

海ごみ対策推進事業

令和6年度当初予算：118,724千円（一部国庫）

1 目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援するとともに、海ごみの発生抑制を図ることで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

2 内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

内	容	予算額
海洋プラスチック対策	<p>生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の運営 参画会員と連携した <ul style="list-style-type: none"> ・ワンウェイプラスチックの削減や代替素材の利用促進などのプラスチック使用量削減に向けたモデル事業の実施 ・屋外回収拠点の多様化による流出防止対策モデル事業の実施 ○微細マイクロプラスチック共同研究の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・海域等における実態調査の実施 	62,753
海ごみ回収処理等	<p>市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町が実施する海ごみ対策への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10（※離島地域9/10、過疎地域8/10） ○海岸漂着ごみの実態把握調査 	55,971
合 計		118,724

■ 参画企業と連携したモデル事業の取組や成果の一例

海洋生分解性プラスチックの宿泊アメニティ（歯ブラシ）



テイクアウト飲用容器のシェアリングサービス



ナッジ理論を活用した屋外回収ボックス



人工衛星による不法投棄監視事業

令和6年度当初予算：10,000千円（単県）

1 目的

人工衛星などの最新のデジタル技術等を活用して、不法投棄等を早期に発見するための新たな監視方法を構築する。

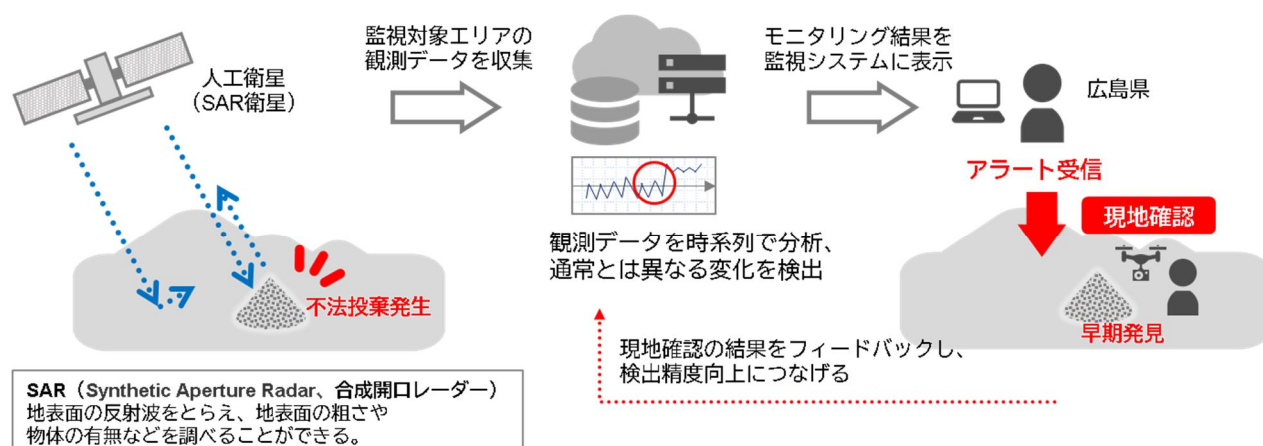
2 内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

（単位：千円）

内	容	予算額
人工衛星による不法投棄監視事業	人工衛星のデータ解析技術を活用した不法投棄監視システムを運用し、不法投棄等を早期発見するとともに、人工衛星により監視していることを広く周知することで、不法投棄の未然防止を図る。	10,000

■人工衛星のデータ解析技術を活用した不法投棄監視システムのイメージ



地域文化拠点強化事業

令和6年度当初予算：10,750千円（単県）

1 目的

市町や公立文化施設間で設置した「広島県公立文化施設ネットワーク」を通じて、文化資源や取組事例の共有等を推進し、各市町等が抱える、文化芸術事業の企画・運営に係る課題の解決支援に取り組むことで、県民の身近において、地域の独自性ある魅力的な文化芸術イベントや良質な文化芸術を鑑賞する機会の充実を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
広島県公立文化施設ネットワーク	<p>○ 公立文化施設ネットワークにおける取組を通じて、各市町等における文化芸術事業の企画・運営に係る能力等の向上を図りながら、地域での文化芸術の鑑賞機会の拡充推し進める。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・クラウドシステムを活用した各市町の文化資源や取組事例等の共有・県外の専門家を招いた勉強会等の開催	10,750

高等教育推進費

令和6年度当初予算：4,588,679千円（単県）

1 目的

県立広島大学の学部・学科等の再編と叡啓大学の開設を両輪とする県大改革を着実に実施するとともに、県内大学・短大の連携による高等教育の魅力向上に向けて、県内どこの大学等においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシー（※）を修得できる環境整備を進める。

※デジタルリテラシー：インターネットやデジタル機器・技術に関する知識、利活用する能力

2 内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
広島県 公立大学法人 運営費交付金	<ul style="list-style-type: none"> ○標準運営費交付金 県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 (人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等) ○特定運営費交付金 特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育の修学支援新制度(入学金・授業料の減免) ・退職手当 ・HBMS機能強化(カリキュラム開発等) など <p style="margin-left: 40px;">※HBMS：県立広島大学大学院経営管理研究科 ビジネス・リーダーシップ専攻</p>	4,527,669
大学の魅力づくり 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・公開講座の開催 ○県内大学等の魅力発信 県内大学等に関する情報を一元的に発信する「広島県大学情報ポータルサイト」の運営 <p>【掲載情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学問分野、取得可能な資格、入学金・授業料等 ・リカレント教育プログラム 	61,010
合 計		4,588,679

国定公園等整備事業

令和6年度当初予算：167,925千円（一部国補）

1 目的

国定公園において安全対策を推進し、安全で快適な利用を促進する。

2 内容

国定公園を安全・快適に利用できるよう、帝釈峡における橋梁の再塗装等の機能回復を講じる。

(単位：千円)

内 容	予算額
国立・国定公園及び長距離自然歩道（中国自然歩道）の県有施設について、国の自然環境整備交付金を活用して計画的な改修や安全対策を行う。 【事業箇所】比婆道後帝釈国定公園帝釈峡（神龍橋）	167,925

3 環境県民局施策体系図

領域	ワーク番号	取組の方向 (ワーク)	構成事業	担当課
教育	9	高等教育の充実	大学の魅力づくり推進事業	高等教育担当
			広島県公立大学法人運営費交付金	
	13	リカレント教育の充実	大学の魅力づくり推進事業	
			広島県公立大学法人運営費交付金	
地域共生社会	28	多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり	人権施策推進事業	わたしらしい生き方応援課
			わたしらしい生き方応援社会づくり事業	
			わたしらしい生き方応援拠点づくり事業	
治安・暮らしの安全	39	犯罪被害者等への支援	安全・安心なまちづくり推進事業(犯罪被害者等支援事業)	県民活動課
			性被害ワンストップセンターひろしま運営事業	
	40	消費者被害の防止と救済	消費者行政推進事業	消費生活課
			消費者行政活性化事業	
スポーツ・文化	74	文化芸術に親しむ環境の充実	地域文化拠点強化事業	文化芸術課
			広島交響楽協会補助事業	
			縮景園・美術館管理運営事業	
			美術館生涯学習活動費	
			美術展開催費	
			けんみん文化祭開催事業	
			地域の歴史再発見推進事業	
環境	95	ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策推進事業	環境政策課
			地域還元型再生可能エネルギー導入事業	
			県有施設太陽光発電導入事業	
			家庭における省エネ行動促進事業	
			生活環境保全条例に係る業務	
	96	地域環境の保全	大気汚染防止法等施行費	環境保全課
			海ごみ対策推進事業	
			水質汚濁防止法施行事業	
			ダイオキシン類等化学物質対策事業	
			水質常時監視費	
			水質環境対策事業	
			大気汚染常時監視網整備・運営費	
			瀬戸内海環境保全対策事業	
			瀬戸内海環境保全推進事業	
	97	廃棄物の適正処理	廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	循環型社会課
			循環型社会形成推進機能強化事業	
			災害廃棄物処理対策市町等連携事業	産業廃棄物対策課
			電子マニフェスト加入促進事業	
			人工衛星による不法投棄監視事業	
	ドローンによる不法投棄等監視強化事業			
	98	自然環境と生物多様性の保全の実現	国定公園等整備事業	自然環境課
			公園施設維持修繕事業	
			自然公園等指定管理施設管理費	
			公園管理費	
			宮島公園松くい虫対策事業	
			自然保護協力奨励事業	
			狩猟者育成事業	
狩猟適正化事業				
生物多様性保全推進事業				
特定鳥獣保護管理計画事業				
野生生物保護管理事業				
ヒアリ対策事業				
99	県民・事業者の自主的取組の促進	環境保全活動支援事業	環境政策課	
		環境保全普及啓発事業		
		食品ロス削減推進事業	循環型社会課	